

◆◇「犯罪からの子どもの安全」メールマガジン vol. 33 ◇◆
2011年6月1日号

このメールマガジンでは、(独)科学技術振興機構 社会技術研究開発センター(以下、RISTEX)「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域が領域の活動報告をはじめ、各種イベント案内、国の取組み、問題に取り組む人々の紹介など、犯罪からの子どもの安全に関する様々な情報を毎月一回程度配信しております。

次回から配信を希望されない方、登録情報を変更したい方は、末尾をご参照下さい。

メルマガについてご意見やご感想、こんな情報が知りたい、こんな取り組みを行っているなど、皆様からの情報をお待ちしています！

◆◆ INDEX ◆◆

1. 研究開発領域・プロジェクトの活動紹介
2. 犯罪からの子どもの安全レポート
 - ・「子どもを犯罪から守るための多機関連携モデルの提唱」プロジェクト 公開シンポジウム「中学生を犯罪から守るための多機関連携－学校・児童相談所・警察を中心に」 参加レポート
3. 「犯罪からの子どもの安全」WEBサイト更新情報
 - ・国の取組み情報
 - ・イベント情報
 - ・見どころピックアップ！
4. 「犯罪からの子どもの安全」WEBサイトアクセスランキング
今月一番注目されたコンテンツとは・・・
5. 今月のキーワード
隠語

東日本大震災で被災された方々に、心よりお見舞いを申し上げますとともに、皆様の安全と一日も早い復興をお祈りいたします。

関東地方は、統計史上2番目の早さで梅雨入りしました。梅雨と聞くと、なんだかマイナスのイメージが先行しますが、田畑の作物や植物にとっては、恵みの雨でもありますし、空梅雨で水不足になれば、消費や日常生活に直接的な影響が及ぶこともあり、そういった観点から見ると、一概にマイナスとは言えないようです。

立場や見方によって意見が別れる、そんな状況をつい最近実感したのが、今月20日に内閣が閣議了解した「ハーグ条約（国際的な子の奪取の民事面に係る条約）」加盟に関してです。

ハーグ条約とは、国際結婚が破綻した際の子どもの扱いの原則を定めた条約で、
ページ(1)

一方の親が国外に子ども（16歳未満）を連れ去り、残された親から申し立てがあった場合、加盟国は原則として元の居住国に子を返還する義務を負うというもので、現在84カ国が加盟しています。

日本が加盟すれば、一方的に子どもを奪われた場合などに、取り戻す公的な手立てができます。しかし、国外に住む日本人配偶者やその子どもが、他方配偶者からのDVや虐待などの被害から逃れるために、やむを得ず日本に帰国した場合であっても、違法とみなされ、加害者である他方配偶者の元に連れ戻される懸念もあり、賛否両論、議論を巻き起こしています。同条約の締結に必要な国内の法律案を作成する際には、DVや虐待への配慮や慎重な検討が求められます。

慎重な検討や検証は、プロジェクトを推進する上でも重要です。「子どもを犯罪から守るための多機関連携モデルの提唱」プロジェクトでは、子どもの犯罪者化・被害者化を防止するための「適正かつ有効な多機関連携モデル」の提唱を企図しており、そのモデルを現実の社会において実現するための諸条件の検討を目指しています。

今月20日に当該プロジェクト主催のシンポジウムが開催され、領域担当が参加してきました。当日の様子を今号のレポートにて紹介していますので、ぜひご覧ください。

1. 研究開発領域・プロジェクトの活動紹介

今月の領域およびプロジェクトの動きをご紹介します。まずはプロジェクトから。

「被害と加害を防ぐ家庭と少年のサポート・システムの構築」プロジェクトが、5月9日に保護司を対象とした研修会を実施しました。全国のさまざまな地域で研修会の実施を目指している当プロジェクト。着実に動きが広まりつつあることを実感するとともに、今後の展開が期待されます。

「子どもを犯罪から守るための多機関連携モデルの提唱」プロジェクトでは、5月20日にプロジェクト主催の公開シンポジウム「中学生を犯罪から守るための多機関連携—学校・児童相談所・警察を中心に」を開催しました。当日の様子は、今号のレポートに掲載していますので、詳しくはそちらをご覧ください。

「演劇ワークショップをコアとした地域防犯ネットワークの構築」プロジェクトは、5月に防犯コミュニケーションティーチャー育成グループにおける昨年一年間の研究成果発表の場として、シンポジウムとワークショップを行ったとのこと。参加者の方々との対話などを通して得られたものが今後のプロジェクトの取組みにどう活かされるのか、要注目です。

領域では、5月13日と25日に領域会議を、27日に、外部有識者で構成される評価委員会の方々と3つのプロジェクトによる進捗報告会を実施しました。それぞれの機会に、今年度の領域運営について議論をしたり、各プロジェクトの状況を確認したり、議題は盛りだくさんで、活発な議論が行われました。

2. 犯罪からの子どもの安全レポート

●「子どもを犯罪から守るための多機関連携モデルの提唱」プロジェクト
公開シンポジウム「中学生を犯罪から守るための多機関連携 一学校・児童
相談所・警察を中心に」 参加レポート
2011年5月20日 千葉市美浜文化ホール（千葉県千葉市）

子ども達をめぐる問題は非常に多様化しています。子ども達を守るため、日々、多くの関係機関・関係者は努力を重ねていますが、単独の機関では十分な対応は難しい現状にあります。そんな中「中学生を犯罪から守るための多機関連携一学校・児童相談所・警察を中心に」が開催されました。

このシンポジウムでは、子どもを犯罪から守る多機関連携を目指す本プロジェクトが、政令都市である北九州、札幌、横浜の3市の実務家の方々と共に、1年半に渡って重ねてきた研究会で得られた知見の中間報告を行いました。

第一部では、関係3市が事例を交えながら、それぞれの関係機関の連携の実情について報告。第二部ではパネルディスカッションが行われました。

北九州市では、子どもの犯罪被害・加害の防止に向けて、児童相談所他、関係機関が同じフロアに同居。機関相互の連携を促進するため、人事交流を行うことで、仕事の様子を知ることによる相互理解を深め、情報連携から行動連携へ繋ぐ工夫が紹介されました。

札幌市からは、各機関が自らの業務遂行の必要に応じてチーム編成を要請するシステムを構築し、チームへの参加は任意とする自由度の高い構造とすること。現場担当者のニーズから生じる「下からの連携」と共に、それを進めるためにも「上からの連携」として仕組み作りの重要性も語られました。

横浜市では、学校と警察の連携制度について語られました。連携を進める上で、個別情報のやりとりは不可欠ですが、個人情報保護に関する制度上の限界に突き当たり、それをどのように乗り越えたのか、学校警察連携制度について紹介されました。

各市の報告から、それぞれの地域特性等により、連携のあり方や、工夫は独自のスタイルをもっていることが明らかとなる一方で、共通した意見も聞かれました。

第一に情報共有の重要性です。多機関で連携をする場合、他機関の業務内容について理解不足があったり、各機関の住み分けを明確にするあまり、どうしても取りこぼしが生じていました。情報共有することにより、関係機関で「できること」「できないこと」「しないこと」を相互に理解し、漏れの無いきめ細かなネットワーク作りが可能となること。そのためには、画一的な情報共有システムを飛び越え、各市独自のスタイルで、ケース毎に丁寧な情報共有がなされている様子が伺えました。

そうした連携を進める上でもう1つ重要な点は、行動の自由度です。連携を促進させる上で、各機関が本来業務、各機関の守備範囲をしっかりと守ることは重要である一方で、役割を意識するあまり対応力が低下することがあること。目の前の子どものために何が必要なのか、単独機関での閉じた支援から、それぞれの子どものために相応しい支援に繋ぐためのネットワークのよさ、コーディネート力の重要性についても語られました。

こうした連携の取り組みの成果でしょうか。札幌市では、児童虐待の通告件数が減少したとの報告がありました。機関の連携により、事柄が大きくなる前に学校での指導といった、初期対応の成果ではないかとのこと。

また、本プロジェクトでの交流で得られた知見を基に、関係3市の機関連携に新たな取り組みが進んでいるとの報告も。現状に留まることなく、更なる改善を続けています。

フローにも、全国の多くの実務者の方が参加され、連携を継続・強化するために工夫していることは何か、といった熱心な質問が相次いでいました。

今回のシンポジウムを通し、「子どもを守るため」の連携のあり方について、その構造（制度）の整備を図ることはさることながら、その中にいる人々の熱意がそれを支えていることを実感しました。

（領域担当 M. W.）

3. 「犯罪からの子どもの安全」WEBサイト更新情報

【更新情報】

●国の取組み

犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について（警察庁）
<http://www.npa.go.jp/sousa/souichi/gijiyoushi.pdf>

平成22年の犯罪情勢（警察庁）
http://www.npa.go.jp/toukei/seianki/h22_hanzaizyousei.pdf

H22総合セキュリティ対策会議（報告書）（警察庁）
<http://www.npa.go.jp/cyber/csmeeting/h22/pdf/pdf22.pdf>

少年矯正統計統計表（平成23年3月分月報公表）（法務省）
http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_shonen-kyosei.html

「教育の情報化ビジョン」の公表について（文部科学省）
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/04/1305484.htm

平成23年度「児童虐待防止推進月間」の標語の募集について（厚生労働省）
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001c3ea.html>

その他の取組みについてはこちら

→ <http://www.anzen-kodomo.jp/ministries/>

●イベント情報

平成23年6月5日 「学校は社会の変化に対応できているか。そして親は…」
— おやじ日本の問題提起 —
<http://oyaji-nippon.org/>

平成23年6月5日 NPO法人児童虐待防止全国ネットワーク 第16回シンポジウム
<http://www.orangeribbon.jp/info/np0/2011/04/6516.php>

平成23年6月11日 としま安全・安心フェスタ2011
～「セーフコミュニティの力」それは人のつながりから～
ページ(4)

当センター後援イベントです。原田PJおよび山中PJの
実施者が登壇されます。

<http://www.shimin-anzen-gakkai.org/110611.pdf>

平成23年6月17日 原田プロジェクトミニ成果報告会 / 第107回東京犯罪
社会学研究会

「犯罪の時空間分析ー犯罪からの子どもの安全に向けて」

<http://www.anzen-kodomo.jp/pdf/20110601.pdf>

その他のイベントについてはこちら

→ <http://www.anzen-kodomo.jp/event/>



【見どころピックアップ!】

今回の見どころはトピックスから、「演劇ワークショップをコアとした
地域防犯ネットワークの構築」プロジェクトの実施者の方々へのインタビュー
記事です。

本プロジェクトでは、演劇ワークショップの手法を用い、防犯啓発劇を
子どもたちが自ら作り、発表までを行うプログラムの研究開発を目指して
います。

演劇が秘めていると言われる様々な効果が、子どもたちの防犯能力の
向上にどう結びつくのか。実際のワークショップの様子から、効果測定
の手法についてまで、興味深いお話を伺うことができました。

ぜひご覧ください。

プロジェクト実施者インタビュー 第14回
演劇ワークショップをコアとした地域防犯ネットワークの構築
→ <http://www.anzen-kodomo.jp/pdf/20110527.pdf>

4. 「犯罪からの子どもの安全」WEBサイトアクセスランキング

【アクセスランキング】

- ☆1位 プロジェクト関与者インタビュー
携帯電話、インターネット問題の怖さを子どもを見守る親の立場から
伝えたい（ぐんま子どもセーフネット活動委員会）
http://anzen-kodomo.jp/pdf/ad_04.pdf
- 2位 プロジェクト実施者インタビュー 第13回
子どもの犯罪に関わる電子掲示板記事の収集・監視手法の検討
http://www.anzen-kodomo.jp/pdf/ad_13.pdf
- 3位 第3回「犯罪からの子どもの安全」シンポジウム 予稿集
<http://anzen-kodomo.jp/column/kyoudou/sympo3/yoko.pdf>

5. 今月のキーワード

「隠語」

「やわらか銀行」「きのこ」「わらわ」・・・これらが何を指しているか、分かりますか？これらは、いわゆる隠語と呼ばれるもので、近年管理会社などにより見守りが厳しく行われているインターネット上のコミュニティサイトなどで、そのチェックに引っかからないよう、使われている単語です。

ちなみに、それぞれの単語の意味するものは、「やわらか銀行＝ソフトバンク」「きのこ＝ドコモ」「わらわ＝090」とのこと。他にも様々な隠語が存在しています。

通常、アドレスや電話番号などの連絡先が記載された書き込みは、トラブル防止のため、サイト側により削除されるようになっていますが、こういった隠語を使うことにより、連絡先と認識されず、削除対象とならないことがあるようです。

平成22年下半期に検挙したコミュニティサイトに起因する児童被害の福祉事犯等811件を対象に、警察庁が実施した調査の結果から、サイトで隠語を使用していた事犯が約25%に上るとの現状が明らかになりました。同年上半期の6%を大幅に超える数値です。

各サイトでは、隠語についてもチェック体制を強化している模様で、被害の減少に向けた今後の取組みに要注目です。

警察庁 コミュニティサイトに起因する児童被害の事犯に係る調査分析について（平成22年下半期）

<http://www.npa.go.jp/cyber/statics/h22/H22deai-bunseki1.pdf>

「犯罪からの子どもの安全メールマガジン」

▼メールマガジンに関する各種変更、配信登録・解除はこちら

<http://www.jst.go.jp/melmaga.html>

▼ご意見・ご感想、お問い合わせはこちら

c-info@anzen-kodomo.jp

■発行日 2011年6月1日

■発行元

(独) 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター

「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域

領域WEBサイト <http://www.anzen-kodomo.jp/>

社会技術研究開発センターWEBサイト <http://www.ristex.jp/>
